プラント輸出データ便覧



発刊に当たって

エンニアリング協会が発表した2023年度エンジニアリング産業の実態と動向によると、2023年度海外受注高は前年度比46.5%増の8兆1,470億円で、過去最高を更新しました。 天然ガスの需要拡大とLNG(液化天然ガス)投資機運の高まりに加え、電力需要増加に伴うガスタービンの引き合い、鉄道などの都市インフラの整備に対する投資が続いています。 2025年世界実質GDP(国内総生産)成長率予測は、世界銀行が2.7%、国際通貨基金(IMF)が3.3%で、世界経済の堅調さが見込まれます。一方で、米国の第2次トランプ政権の経済・関税政策、ロシア軍のウクライナ侵攻やイスラエル軍のパレスチナ・ガザ侵攻の動向、各国インフレや人件費高騰、貿易摩擦の懸念から、2025年も不透明感があります。 プラント・インフラビジネスは他国企業との受注競争の激化など厳しい環境下ではありますが、デジタル化や脱炭素化がけん引する設備投資意欲を追い風に、商機も期待されます。 小社は、プラント・エンジニアリング案件などを経営・営業資料としてご利用しやすく分類・整理した本書「プラント輸出データ便覧」を毎年発刊しております。

最新版の2025年版は、①2025年の海外注目プロジェクト、②日本企業と海外企業の2024年プロジェクト受注状況、③総合商社と重機・重電、エンジニアリング専業、鉄鋼系の2023年度決算実績、④海外プロジェクトの分野別状況、⑤2023年度の海外エンジニアリング業界実績、⑥2023年度の海外建設工事受注実績、⑦2023年度の重電機器受注実績、⑧2023年度の円借款プロジェクトリストなど、海外プラント・エンジニアリングビジネスの関連情報をカテゴリー別にまとめております。

今後も期待される海外のプラント・インフラ関連ビジネスでチャンスを獲得するためには、精度が高く体系的な情報の入手が欠かせません。本書が皆様の経営・営業資料としてお役に立てることを心から願うものであります。

なお、プロジェクトの最新動向を把握するため、小社の「重化学工業新報」「Jknews」 もあわせてご活用頂ければと存じます。

2025年3月

株式会社 重化学工業通信社 重化学工業新報編集部

目 次

第1章 海外プロジェクト受注動向・・・・・1

- 1. 注目される2025年のプロジェクト/1
- 2. 日本企業の2024年プロジェクト受注動向/29
- 3. 海外企業の2024年プロジェクト受注動向/47
- 4. 日本企業の2023年度海外プロジェクト受注動向/63
- 5. 最近の日本・日系企業受注・応札状況/84

I H I /84

伊藤忠商事/85

カナデビア/85

川崎重工業/86 神戸製鋼所/86

IFEエンジニアリング/87

住友商事/87

双日/89

千代田化工建設/89

東芝/89

東洋エンジニアリング/90

豊田通商/91

日揮グローバル/91

日立エナジー/92

日立製作所/93

富士電機/94

プライメタルズテクノロジーズ/95

丸紅/96

三井海洋開発/97

三井物産/97

三菱ジェネレーター/97

三菱重工業/97

三菱商事/100

三菱電機/100

第2章 主要企業の決算概況・・・・・ 102

1. 総合商社の2023年度決算/102

伊藤忠商事/103

住友商事/103

双日/104

豊田通商/104

丸紅/105

三井物産/106

三菱商事/106

2. 重機・重電の2023年度決算/108

総合重機·重電7社/108

I H I / 109

カナデビア/110

川崎重工業/110

住友重機械工業/111

東芝/112

日立製作所/112

三菱重工業/113

3. エンジニアリング専業の2023年度決算/120

エンジニアリング専業3社/120

千代田化工建設/121

東洋エンジニアリング/122

日揮ホールディングス/123

4. 鉄鋼系の2023年度決算/126 鉄鋼系3社/126 神戸製鋼所/126

JFEエンジニアリング/127 日鉄エンジニアリング/129

第3章 分野別海外プロジェクトの概況····· 132

- 1. エネルギー・化学分野/132
- 2. 電力分野/153
- 3. 鉄道分野/175
- 4. 空港分野/189
- 5. 港湾分野/192
- 6. 道路·橋梁分野/194

- 7. 製鉄・非鉄分野/202
- 8. ごみ発電分野/215
- 9. 水処理分野/221
- 10. 通信分野/231
- 11. 都市開発分野/234
- 12. その他分野/238

第4章 海外プラント・建設成約実績・・・・・ 240

- 1. 2023年度のエンジニアリング産業と動向~エンジニアリング協会/240
- 2. 2023年度の海外建設工事受注実績~海外建設協会/245
- 3. 2023年度の重電機器受注実績~日本電機工業会/247
- 4. 2023年度の円借款プロジェクト受注状況~JICA/248

<注>合併(吸収合併含む)・社名変更などを行った企業の変更以前の案件については、旧社名のままのものもある。

第1章 海外プロジェクト受注動向

1. 注目される2025年のプロジェクト(2024年末現在の情報に基づき作成)

【エネルギー・化学】

今年も低炭素化を実現するLNG関連プロジェクトに注目 -石化計画では、米市場に注目-

■イレギュラーな動きに惑わされた2024年

2024年は、「選挙イヤー」と呼ばれ、米大統領選をはじめ、世界90カ国で重要な選挙が行われた。 こうした特殊事情もあって、2024年のエネルギー・化学のプロジェクト市場周辺では、イレギュラーな動きがあった。

2024年1月、米バイデン前政権は「LNG輸出許可一時停止」措置を取った。11月に米大統領選を控え、バイデン前大統領は民主党の支持層である環境NGOに配慮する必要があった。このため、燃焼時のCO $_2$ の排出は石炭の $_1/_2$ と少ないものの、CO $_2$ を排出する天然ガスを液化するLNGの輸出を規制したのである。

この措置は、米国のLNGプロジェクトに大きな影響を与え、2024年中にFID(最終投資決定)が下された米国のLNGプラント建設プロジェクトは、ネクストディケイド社が計画するリオグランデLNG基地の第4トレーン(540万t/y)のみだった。

とはいうものの、データセンターや半導体の需要が高まり、世界的にエネルギー需要が増大した。このエネルギー需要を再生可能エネルギーで、賄うことができない。そこでエネルギーの安定供給を実現するには、化石燃料の中でもCO2の排出が少ない天然ガスを使う必要がある。世界は脱炭素化に向かっているが、現時点の最適解は天然ガスで、ガスを液化するためのLNGプラントの需要はこのところ高まっている。世界は脱炭素化ではなく低炭素化に向かっている。

実際、世界のGTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル)の需要は、発電量で年間40~50GWと言われてきたが、最近は、需要の高まりを受け、50~60GWに増えている。それに伴い、エネルギーであるLNGの需要も増加している。

にもかかわらず、2024年は米国のLNGプラントの投資は停滞した。実際計画されているプロジェクトのうち、生産量にして1億1,000万t/yのプロジェクトが先送りされたと言われる。

このため2024年9月に開催された、天然ガスのイベントである「Gastech 2024」では、エネルギー業界の参加者が「LNGプラントの投資が行われなければ、電力不足に陥る」という懸念があちらこちらで囁かれた。

トの建設プロジェクトだ。2024年3月に入札が実施されたものの不調に終わり、9月に再入札が実施されたが、予算との開きが大きく、EPCの発注に至らなかった。応札したのは、KBR法(東洋エンジニアリング~日揮グローバル~韓・現代建設)、トプソー法(伊サイペム~仏テクニップエナジーズ)、ウーデ法(韓DL E&C~台CTCI)、カザーレ法(スペインTR~韓・大字建設)の4グループが応札したと言われるが、カザーレ法は脱落したもよう。いずれも予算との開きが大きく、計画は進捗していない。

もう一つは、3,300t/dのアンモニア製造プラントを10系列ほど並列に並べる燃料アンモニアの製造プラント建設プロジェクトだ。現在、FEEDの発注が計画されており、KBR法(東洋エンジニアリング〜日揮グローバル〜韓・現代建設)、トプソー法(伊サイペム〜仏テクニップエナジーズ)、ウーデ法(韓DL E&C〜台CTCI)が入札に応札すると見られる。アンモニアを燃料用途で生産する場合、1万t/yの生産規模が無いと、生産における経済性が確保されないと言われているが、現在のところ、世界で稼働している最大の生産量を持つアンモニア製造プラントは3,700〜3,800t/dで、今後、アンモニアを燃料用途に活用するには、プラントの大規模化が必要になる。

この他では、シェルUSAがルイジアナ州ガイスナーで計画するアルファ・オレフィンの第5系列の建設プロジェクトがある。プロジェクトの契約はコスト・リインバース契約で、千代田化工建設が受注を狙っている。

また米国では信越化学工業の米国法人であるシンテックが、現在ルイジアナ州で、塩ビの原料として操業しているエチレンプラント(50万t/y)に同規模のプラントを増設して100万t/yに拡張するプロジェクトを計画中だ。プラントは、Eについてはトーヨーインディア、Pについてはトーヨージャパンが実施、Cについてはシンテックが手配するものと見られる。FIDは下されていないが、検討されている。

エネルギー・化学分野

【ベトナム】

プロジェクト名 (規模·能力·サイト)	事 業 主 体 (発注者等)	総投資額 (建設費)	備	考
チーバイLNG受入基地·第2フェーズ(プラント増設) (能)受入100万t/y→400万t/y (所)チーバイ	現地PVガス	_	2025/前にもフェーズ2のフェーズ1を受注した韓フェーズ2の受注も有力か	サムスンC&Tが
Son My LNGターミナル(FSRU) (能)受入450兆BTU (所)ビントゥアン省	米AESと現地PVガス の合弁企業	_	2023/7ビントゥアン省人民 クトを承認。TTCLベト への参加は見送り。EPCI 参画しているもよう	ナムが関心も入札
粗MD I スプリッター建設 (能)蒸留分解10万t/y (所)バリアブンタウ省フーミー特別 工業団地	東ソー	-	2024/6 J F Eエンジニアリ 受注	ング〜五洋建設が

【マレーシア】

ビンツルLNGプラント向けCCS	ペトロナス	_	2024/11日揮グローバルがFEED作業を開
(所) サラワク州ビンツル			始。2022/1石油資源開発(JAPEX)~ペト
			ロナスが共同スタディを開始(スタディは
			2023/8まで)

4. 日本企業の2023年度海外プロジェクト受注動向

日本企業の2023年度大型受注~金額・件数とも前年度から半減

-鉄道が件数の7割超~東南アジアの案件が急減-

小社がまとめた日本企業による2023年度(2023年4月~2024年3月)の海外プロジェクト受注実績は、400億円以上の大型案件が11件あり、2023年度の24件から半減した(約54%減)。大型案件の総額は1兆2,177億円で、同約63%の減少。前回の2022年度は、コロナ禍からの回復を受けて2021年度比でV字回復を見せたが、今回は再び減少した。世界経済は、北米が好況にあったものの、欧州・中東・アジア地域の景気がぱっとしなかったこともあり、日本企業が充分に需要を取り込めていない状況を反映している。このため1,000億円を超える超大型案件は、2022年度の10件から4件へ減少した。この4件は全て鉄道案件。

最大の受注案件は、伊・日立レール(日立グループ)~伊ウィービルドによるイタリアの鉄道整備案件の2,967億円だが、ウィービルドが担当する土木工事の持ち分が大きい。受注額の第2位は、双日~印ラーセン・アンド・ターブロ(L&T)によるインドの高速鉄道新設向け給電設備供給の2,275億円。新幹線型車両に対応するため、日本メーカーへの波及が期待される。

分野別では鉄道が8件で最多。2022年度の13件から5件減少したが、5年連続のトップ。件数で全体の7割を超える。他は化学が2件、製鉄が1件。化学の2件はいずれも東洋エンジニアリング(TOYO)による成約で、ナイジェイリアとタイ向けだった。

■2023年度・日本企業の主要大型受注案件

(1件100億円以上/金額:億円)

国 名 (サイト名)	分野	プロジェクト名/受注業務他	受注額	受 注 企 業
イタリア (北部)	鉄道	ヴェローナ〜パドヴァ間高速鉄道新設第 2 期工事: 土木工事、デジタル信号設備供 給(鉄道路線長6.2km)	2, 967	伊·日立レール(日立グループ)~ 伊ウィービルド
インド (マハーラーシュトラ州〜 グジャラート州間)	鉄道	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設 (全長約508km)向け給電設備供給:変電所 14カ所、架空送電線等(給電設備2×25kV)	2, 275	双日〜印ラーセン・アンド・ターブロ (L&T)
イタリア (国内および国際線)	鉄道	高速鉄道車両「ETR1000」供給(車両計 240両=8両×30編成)	1, 330	日立製作所
台湾 (台北~高雄)	鉄道	高速鉄道向け追加車両供給(車両144両=12 両×12編成)	1, 240	日立製作所〜東芝インフラシステム ズ
ナイジェリア (リバーズ州ポートハー コート市)	化学	第3肥料製造プラント建設(アンモニア 2,300t/d、尿素4,000t/d)	831	東洋エンジニアリング(TOYO)
マカオ (マカオ北東部)	鉄道	マカオLRT(軽量軌道交通)東線建設(全 長7.65km・6 駅)向け全自動無人運転車両 (AGT)システム一式	680	三菱重工業~現地·得宝建築集団~現 地·豪進建築工程
フィリピン (マニラ首都圏)	鉄道	マニラMRT3号線向け保守および増設・ 改修工事(全長約17km・13駅)	650*	三菱重工業〜住友商事〜現地TES P(三菱重エグループ)
米国 (サウスカロライナ州バー クレー州)	製鉄	製鉄所のCGL建設(CGL50万t/y)	642*	英プライメタルズテクノロジーズ(三 菱重エグループ)
タイ (ラヨン県マプタプット)	化学	アセチレンブラック製造設備建設 (アセチレンブラック1.1万t/y)	604	東洋エンジニアリング
英国 (国内)	鉄道	標準型都市間鉄道車両クラス802型のメン テナンス更新(対象車両計236両・36編成= 5 両×22編成+ 9 両×14編成)	500	英・日立レール(日立グループ)

第2章 主要企業の決算概況

1. 総合商社の2023年度決算

総合商社7社プラント関連部門の通期決算、5社増益・全社黒字

- I P P や F P S O で堅調に収益確保~E P C は減少傾向-

総合商社7社(伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事)の2023年度(2024年3月期)通期連結決算は、高い利益水準を維持した。6社が過去最高益を計上した2022年度(2023年3月期)に比べると、5社が減益となったものの、円安が追い風になった。その中で各社のプラント関連部門は全7社が黒字で、うち5社が2022年度比で増益となった。

総合商社のプラント関連ビジネスは、今世紀に入って以降、EPC(設計・調達・建設)から、IPP(独立系発電事業者)をはじめとする大型インフラ施設の投資・運営ビジネスにシフトしている。そのため、資源ビジネスを抱える各総合商社にとって、価格変動リスクを抑える存在になっている。その中で各社とも、電力分野などで化石燃料を利用するビジネスからの脱却を今後の課題として掲げている。

2023年度における最大のEPC受注案件は、双日によるインドの高速鉄道向け電力施設供給だった。印ラーセン・アンド・ターブロ(L&T)との共同成約で、受注額は非公表だが、2,000億円規模

■総合商社7社のプラント関連部門による連結純利益の推移

(金額:億円/五十音順)

社名	事業・部門・カンパニー・ セグメント名	2022年度 (2023/3期) 実績	2023年度 (2024/3期) 実績	2022年度 (2023/3期)比	2024年度 (2025/3期) 予想	2023年度 (2024/3期)比
伊藤忠商事	プラント・船舶・航空機部門	516	503	97%	500	99%
	(旧)インフラ事業部門	208	487	234%	_	-
住友商事	(新)エネルギートランスフォー メーショングループ	-	843	-	970	115%
777 EI	(旧)インフラ・ヘルスケア本部	76	159	207%	_	-
双日	(新)エネルギー・ヘルスケア本部	_	140	-	190	136%
豊田通商	グリーンインフラ本部(注4)	326	279	86%	340	122%
丸紅	電力本部	400	473	118%	510	108%
九和	インフラプロジェクト本部	88	169	192%	120	71%
	2本部の計	488	643	132%	630	98%
三井物産	プロジェクト本部	369	610	165%	-	-
	(旧)産業インフラグループ	319	427	134%	_	_
	(旧)電力ソリューショングループ	619	920	149%	-	-
三菱商事	旧2グループの計	938	1, 347	144%	-	-
	(新)社会インフラグループ	_	509	-	410	81%
	(新)電力ソリューショングループ	_	979	-	300	31%
	新2グループの計	_	1, 488	-	710	48%

- (注1)各社の決算資料などにより作成/2024年度予想は中間決算時点の公表値を掲載
- (注2)各社ごとに実績値の公表範囲に差異があるため、単純比較はできない
- (注3)端数処理の関係で計が合わない場合がある
- (注4)2024年4月1日付で「機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部」から名称変更

第3章 分野別海外プロジェクトの現況

(2024年末時点)

1. エネルギー・化学分野

【中国】

プロジェクト名 (規模・能力・サイト)	事 業 主 体 [発注者等]	総投資額 (建設費)	備	考
石油化学コンプレックス拡張(第3期) (能)エチレン:第3期160万t/y、特殊化学品(ポリカーボネート、炭酸塩溶剤など):第3期32万t/y(所)広東省恵州(大亜湾石油化学区)	中海シェル石油化学(C SPC:英シェルグルー プ、中CNOOCの合弁 会社)	-	2025/1F I D	
P O M 樹脂製造プラント増設 (能) P O M 樹脂 9 万 t/y→15 万 t/y (所) 南通市	中DPエンジニアリン グ・南通(ポリプラス チックス子会社)	-	2024/10トーヨー・エンジ (トーヨー・チャイナ:TO 3プロジェクトのEPC: 予定	YOグループ)がCP
溶剤脱アスファルト(SDA)プロ ジェクト (所)浙江	中·浙江石油化工	_	2024/9米KBRが「RO: 術供与を受注	SE」超臨界SDA技
製油所のSAF製造プラント建設 (能)SAF23万kL/y (所)同国国内	仏トタールエナジーズ 〜中シノペック	_	2024/3トタールエナジー 協定を締結。シノペック・ 棄物や廃食用油を処理する	製油所のある地元の廃
e - メタノール由来のSAF製造 プラント建設 (能)SAF10万t/y (所)内モンゴル地域	中·九泰集団	_	2024/11米ハネウェルUO 技術(メタノール・トゥー・ 供与	
尿素製造プラント改修 (能) 尿素1, 200t/d超 (所) 青海省	中·青海雲天華国際肥料		伊ネクストケム(伊メイレ 素技術ライセンサーであって、プロセス設計パッケー:	るスタミカーボン経由
漢方薬用エキス粉末製造プラント 建設 (所) 天津	ツムラ	_	2024/8 J B I C ~ 三菱 U i 行が143億円の融資契約締 ング〜鹿島が建設工事を担	結。東レエンジニアリ

【韓国】

シャヒーンプロジェクト(石油化学 コンプレックス建設) (能)石油化学製品総生産能力320万 t/y(=エチレン180万t/y、直訴状 L DPE88万t/y、HDPE44万t/yな ど) (所) 蔚山市(温山国家産業団地)	韓S-OIL(サウジア ラムコ子会社)	45 45 4 15 1	2023/3起工式開催。トーヨー・エンジニアリングコリア(トーヨー・コリア: TOYOグループ)が硫酸アルキル化反応(SAR)関連設備を受注→2024/11完工。新日本造機がポンプ・蒸気タービンを受注。2022/11 FID。韓・現代建設~韓・現代エンジニアリング・韓ロッテ建設が建設工事(EPC)を受注。既存製油所との一体コンプレックスを構築。サウジアラムコと米ルーマステクノロジーの技術採用(重質原油処理技術のTC2C採用)。2026/6の完工予定
バイオリファイナリープロジェクト(SAF、HVOなどを生産) (能)バイオ原料処理量40万t/y (所)大山	伊エニライブ(伊エニ子 会社)~韓LG化学		2024/1エニライブとLG化学と合弁契約を締結。 LG化学の石油化学コンプレックスにプラント を建設予定。エニの精製技術を採用。2026年まで の稼働開始を予定
高純度半導体関連材料工場建設 (所)全羅北道益山市	韓・東友ファインケム (住友化学の現地法人)		2024/4計画発表、2024年度下期に取得予定の土地 10万㎡に益山工場の増設として計画。2027年度の 本格稼働開始を予定。IPAや高純度アンモニア 水などを製造

第2章 主要企業の決算概況

1. 総合商社の2023年度決算

総合商社7社プラント関連部門の通期決算、5社増益・全社黒字

- I P P や F P S O で堅調に収益確保~E P C は減少傾向-

総合商社7社(伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事)の2023年度(2024年3月期)通期連結決算は、高い利益水準を維持した。6社が過去最高益を計上した2022年度(2023年3月期)に比べると、5社が減益となったものの、円安が追い風になった。その中で各社のプラント関連部門は全7社が黒字で、うち5社が2022年度比で増益となった。

総合商社のプラント関連ビジネスは、今世紀に入って以降、EPC(設計・調達・建設)から、IPP(独立系発電事業者)をはじめとする大型インフラ施設の投資・運営ビジネスにシフトしている。そのため、資源ビジネスを抱える各総合商社にとって、価格変動リスクを抑える存在になっている。その中で各社とも、電力分野などで化石燃料を利用するビジネスからの脱却を今後の課題として掲げている。

2023年度における最大のEPC受注案件は、双日によるインドの高速鉄道向け電力施設供給だった。印ラーセン・アンド・ターブロ(L&T)との共同成約で、受注額は非公表だが、2,000億円規模

■総合商社7社のプラント関連部門による連結純利益の推移

(金額:億円/五十音順)

社名	事業・部門・カンパニー・ セグメント名	2022年度 (2023/3期) 実績	2023年度 (2024/3期) 実績	2022年度 (2023/3期)比	2024年度 (2025/3期) 予想	2023年度 (2024/3期)比
伊藤忠商事	プラント・船舶・航空機部門	516	503	97%	500	99%
	(旧)インフラ事業部門	208	487	234%	_	-
住友商事	(新)エネルギートランスフォー メーショングループ	-	843	-	970	115%
777 EI	(旧)インフラ・ヘルスケア本部	76	159	207%	_	-
双日	(新)エネルギー・ヘルスケア本部	_	140	-	190	136%
豊田通商	グリーンインフラ本部(注4)	326	279	86%	340	122%
丸紅	電力本部	400	473	118%	510	108%
九和	インフラプロジェクト本部	88	169	192%	120	71%
	2本部の計	488	643	132%	630	98%
三井物産	プロジェクト本部	369	610	165%	-	-
	(旧)産業インフラグループ	319	427	134%	_	_
	(旧)電力ソリューショングループ	619	920	149%	-	-
三菱商事	旧2グループの計	938	1, 347	144%	-	-
	(新)社会インフラグループ	_	509	-	410	81%
	(新)電力ソリューショングループ	_	979	-	300	31%
	新2グループの計	_	1, 488	-	710	48%

- (注1)各社の決算資料などにより作成/2024年度予想は中間決算時点の公表値を掲載
- (注2)各社ごとに実績値の公表範囲に差異があるため、単純比較はできない
- (注3)端数処理の関係で計が合わない場合がある
- (注4)2024年4月1日付で「機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部」から名称変更

第4章 海外プラント・建設成約実績

1. 2023年度のエンジニアリング産業と動向~エンジニアリング協会

エンジニアリング産業、2023年度は受注高・売上高が過去最高更新

- ENAA、「2024年度版エンジニアリング白書」を発表-

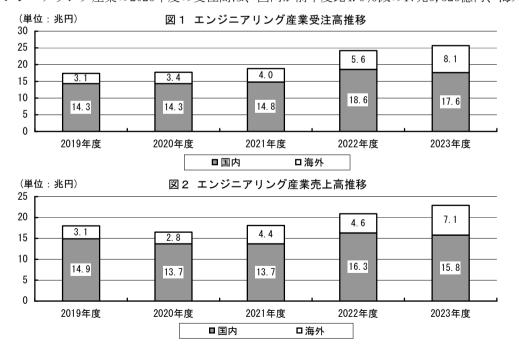
エンジニアリング協会(ENAA)が発表した「2024年度版エンジニアリング産業の実態と動向(エンジニアリング白書)」によると、2023年度は、受注高と売上高がともに過去最高を更新した。

ビジネス環境として昨今、世界的地政学リスクがあるものの、米欧のインフレ減速基調や資源エネルギーの価格沈静化に伴う緩やかな経済成長の継続、DX(デジタルトランスフォーメーション) 関連や脱炭素化の需要を受けた設備投資が好影響を与えている。一方、昨今の世界情勢の不透明感に加え、海外勢との競争激化、プロジェクト大型化に対する、わが国エンジニアリング企業の競争力やプロジェクト遂行力などの課題もある。

今回のエンジニアリング白書の対象企業は、エンジニアリング専業や総合建設、造船重機・鉄鋼・産業機械、電機・通信・計装の4業種・55社。2024年5月中旬から6月下旬にかけて調査を実施した。受注額などの金額は回答企業55社の単純合算(受注残は38社)だが、前年度比の増減率はいずれも前回と今回ともに回答があった同一企業53社(受注残は34社)の比較をベースに算定したため、文章と表に記載の増減率も原則これに基づいている。

■2023年度は受注高が約25.8兆円/売上高が約22.8兆円

エンジニアリング産業の2023年度の受注高は、国内が前年度比4.6%減の17兆6,323億円、海外が



3. 2023年度の重電機器受注実績~日本電機工業会

JEMA、2023年度重雷機器実績~4.4%増の2兆122億円

- 内需が7.5%増/外需が5.1%増-

日本電機工業会(JEMA)が発表した重電機器受注実績調査によると、2023年度の受注総額は前 年度比4.4%増の2兆121億6,900万円だった。内需(日本国内向け:製造業と非製造業、官公需)内 需は同7.5%増の1 %5.513億5.700万円で3年連続の増加となった一方、外需(海外向け)は同5.1% 減の4,608億1,200万円と3年ぶりの減少に転じた。電力業が年間を通じて高水準となるなど、民需 の増加を受けて、全体でも3年連続の増加となり、2011年以降で過去最高の受注額となった。

内需では、製造業が前年度比13.6%減の3,296億1,300万円と3年連続の増加だった。主要需要先 のうち、自動車が同24.8%増の585億9,800万円、石油・石炭が同23.4%増の114億1,800万円、非鉄 金属が同13.6%増の100億5,800万円などとそれぞれ増加したものの、鉄鋼業が同26.3%減の733億 8,600万円、はん用・生産用・業務用機械が同21.3%減の690億5,100万円などとそれぞれ減少した ため、製造業全体も同13.6%減の3,296億1,300万円と減少した。

非製造業が前年度比21.9%増の9,694億5,600万円と3年連続の増加。主要需要先のうち、電力業 が同30.4%増の6,211億2,100万円と4年連続の増加となったほか、運輸業・郵便業・通信業も同15.6 %の1,795億4,100万円と増加する ■重雷機器受注生産品の受注実績・雲要者別

など、全体でも増加となった。

ただ、官公需が前年度比5.3% 減の2,395億9,800万円で、前年度 の増加から減少に転じた。

2023年度受注実績を主要製品別 で見ると、静止・開閉製品では、 電力変換装置(静止・開閉)が前年 度比8.9%減の1,402億4,200万円 と減少したものの、これ以外では、 制御装置が同8.0%増の5,107億 (注)日本電機工業会の重電機器受注実績調査(13社)から作成 6,300万円、配電装置が同14.2% ■重電機器生産品の受注実績・製品別 増の3,295億5,300万円、変圧器 が同3.3%増の1,783億2,200 万円、遮断機が同1.2%増の781 億4,500万円などと軒並み増加し た。一方、回転機製品では、交 流電動機が同15.0%減の1,330億 9,500万円、発電機が同2.5%減 の843億1.800万円とそれぞれ減 少した。

H **	mgam		
2021年度	2022年度	2023年度	
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
322, 053	381, 550	329, 613	86.4%
718, 067	795, 188	969, 456	121.9%
1, 040, 120	1, 176, 738	1, 299, 069	110.4%
247, 057	252, 969	239, 598	94.7%
10,638	12, 899	12, 690	98.4%
1, 297, 815	1, 442, 606	1, 551, 357	107.5%
390, 671	485, 391	460, 812	94.9%
1, 688, 486	1, 927, 997	2, 012, 169	104.4%
	2021年度 金額 (百万円) 322,053 718,067 1,040,120 247,057 10,638 1,297,815 390,671	2021年度 2022年度 金額 (百万円) (百万円) 322,053 381,550 718,067 795,188 1,040,120 1,176,738 247,057 252,969 10,638 12,899 1,297,815 1,442,606 390,671 485,391	2021年度 2022年度 2023 金額 (百万円) 金額 (百万円) 金額 (百万円) 322,053 381,550 329,613 718,067 795,188 969,456 1,040,120 1,176,738 1,299,069 247,057 252,969 239,598 10,638 12,899 12,690 1,297,815 1,442,606 1,551,357 390,671 485,391 460,812

■主电极· 1 工产 II 、 2 工 入 模 农 II							
		2021年度	2022年度	2023年度			
製品別		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年度比 (%)		
回転機	発電機	66, 701	86, 488	84, 318	97.5%		
凹転機	交流電動機	121, 376	156, 668	133, 095	85.0%		
静止·開閉	電力変換装置	170, 544	153, 987	140, 242	91.1%		
	変圧器	112, 463	172, 555	178, 322	103.3%		
	遮断器	55, 652	77, 233	78, 145	101. 2%		
	配電装置	250, 799	288, 538	329, 553	114. 2%		
	制御装置	441,086	472, 725	510, 763	108.0%		

(注)日本電機工業会の重電機器受注実績調査(13社)から作成